

## 第1節 教員の資質向上に寄与する「大学と学校・教育委員会の協働の実現」事業

### 第1項 オンデマンド研修事業

#### はじめに

岡山大学教育学部と教師教育開発センターは、平成23年度より5年間にわたって「教員の資質向上に寄与する『大学と学校・教育委員会の協働』の実現—学校教育改善との連動で教員養成教育を進化させる—」というプロジェクトに取り組む。この事業の1つとして、大学と学校・教育委員会が協働し、学生が学校において継続的にインターンシップ的な実習に取り組むことで教育実践力を高められる教員養成教育の改善と、学校の求める研究・研修に教育学部教員が貢献することで学校教育の充実・発展に貢献するオンデマンド研修とを結びつけて実施する事業に取り組む。今年度は、岡山県・岡山市・倉敷市に、赤磐市の教育委員会が加わった。

なお、学部担当教員は、住野好久、東條光彦、川田 力、熊谷慎之輔、金川舞貴子、上村弘子、センター担当教員は、高旗浩志、樫田健志、三島知剛、後藤大輔、計10名である。

#### 平成24年度の取り組み実績

##### (1) 全体的な動き

5/15 「平成24年度教職実践インターンシップ試行への提言」作成

6/13 合同研修会（東山ランチ）

—大学と学校と教育委員会とで、今年度の事業計画の共有等を行なった。

今年度「教職実践インターンシップ（試行）」は、基本的には本事業とは切り離して、教育学部として実施することとなった。オンデマンド研修を進めながら、インターンシップ試行と結びつけて、来年度からの教職実践インターンシップ本格実施に向けてのプログラムや学生指導法の開発に取り組むことを主な課題とすることとなった。

10/10 大学での部会会議

—赤磐市を含めた進捗状況、今後の取り組みについて協議した。

12/14 「岡山大学教育学部「教職実践インターンシップ」を見通した学校における教育実習指導の充実に向けた検討について」（案）作成

##### (2) 岡山市教育委員会・操山中学校区学校園との協働

###### ① オンデマンド研修の実績

○E S Dについての研修（操山中 6/26：川田）

○特別支援教育に関する研修（操山中 2/28：仲矢）

○授業の中で生徒指導に関する研修（宇野小 11/5：住野）

○器楽合奏の指導に関する研修（宇野小 10/4・5・11・18：諸田）

—11/9の音楽発表会に向けて全学年に、大学教員と学生・院生（のべ8名）が、全23時限

に渡り指導した。

## ② 教職実践インターンシップへの提言づくり

宇野小学校の河内智美校長と協議し、教職実践インターンシップでの実習指導についての検討資料（案）を作成した（資料1）。

## （3）倉敷市教育委員会・多津美中学校区・倉敷第一中学校区・庄中学校区との協働

### ① オンデマンド研修の実績

- ハイパーQ Uテストに関する研修（庄中 8/27・倉敷第一中 8/9：樫田）
- 教科教室型の校舎に関する研修（多津美中 12/4：雲尾先生（新潟大学））
- ユニバーサルデザインに関する研修（西阿知小 2/20：仲矢）

### ② 教職実践インターンシップへの提言づくり

昨年度をふまえて教職実践インターンシップのあり方について提案書を作成した（資料2）。

## （4）赤磐市教育委員会との協働－教職実践インターンシップ（試行）実施状況

赤磐市においては、教育学部3回生11名（高陽中学校5名、山陽小学校4名、山陽西小学校2名）が教職実践インターンシップ（試行）を実施した。試行実施は、平成24年11月から平成25年3月であり、学級での学習支援や保健室支援にあたった。

赤磐市におけるインターンシップ活動は、平成25年度の教職実践インターンシップの事前学習として位置づけており、継続的な児童生徒とのかかわりの中で信頼関係を築くとともに、学校現場の実態に基づき自己課題を明確にしている。11名の学生は、平成25年度も引き続き配校での活動を行う。

## 成果と課題

### （5）オンデマンド研修について

今年度は、7校でのべ11回のオンデマンド研修が実施された。倉敷では新たに小学校で実施をすることができた。個々の学校に固有なテーマに関する研修であり、学校の抱える個別課題に応える研修であったと考えている。また、研修を実施した学校からは、参加した教員の満足度が高いとの報告を受けている。来年度も各学校のオンデマンドな研修を続けたい。

### （6）教職実践インターンシップについて

今年度より、教職実践インターンシップに関する実施専門委員会が学部内に組織され、ここが試行を企画・実施することとなった。そのため、オンデマンド研修部門の所掌からは外れることとなったが、倉敷市では学生の募集やコーディネートなどについて本プロジェクトのメンバーが積極的に取り組んだ。また、今年度より赤磐市教育委員会と教職実践インターンシップを通じて協働することとなった。

さらに、今年度、チーム倉敷からは昨年度のプレ試行をふまえた教職実践インターンシップに対する提言、チーム岡山では教職実践インターンシップでの実習指導についての検討資料（案）が作成された。今後、これらが活用されるように取り組む必要がある。

<資料1>岡山大学教育学部「教職実践インターンシップ」を見通した学校における教育実習指導の充実に向けた検討について

平成 24 年 12 月 14 日

岡山市立宇野小学校校長 河内 智美  
岡山大学大学院教育学研究科 住野 好久

11月5日、12月13日と、宇野小学校において、来年度より本格実施の岡山大学教育学部「教職実践インターンシップ」に向けて、学校における教育実習指導の充実に向けて何が出来るかについて検討した。その結果を整理する。

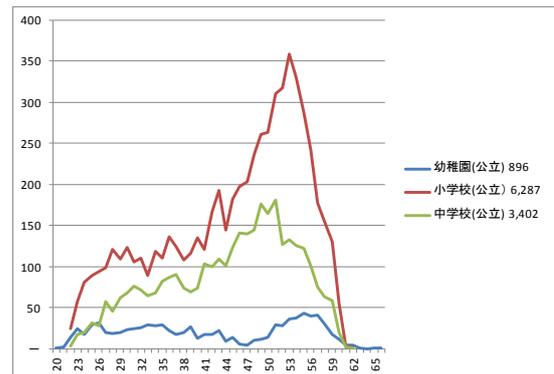
## 1 学校の置かれている状況と教育実習指導充実の必要性

### (1) 大量退職と大量採用の時代の到来

現在の岡山県の公立幼稚園教員の38%、公立小学校教員の42%、公立中学校教員の35%が、50歳以上である。

今後、ベテラン教員が減少し、若手教員が増加するが、ミドルリーダー層が薄いため、校内での研修・研究を通じた若手教員の育成は難しくなる。

とって教育活動を免除して、教育センター等での学外での研修を充実させるほどのゆとりもない。



(岡山県の年齢別教員数：H22 学校基本調査)

### (2) 養成・採用・研修の一体化

平成11年の教育職員養成審議会第3次答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」以来、初任者研修をかけ橋にして、養成・採用・研修の連携を深める取り組みが行われてきた。

これをさらに推進するために、大学では教育実習等の実践的な授業科目を充実させ、学校現場が必要としている力量をきちんと習得させる教員養成カリキュラムの改善が図られてきている。その一つに、岡山大学教育学部では来年度より「教職実践インターンシップ」を4年次の必修科目として開設し、公立学校での実習を通して実践的指導力を育成することを目指している。

また、教育委員会と岡山大学との連携事業として、校内研修の充実を図る「オンデマンド研修」事業、初任者研修の充実のためのプロジェクト等にも取り組んでいる。

### (3) 教育実習指導充実の必要性

養成教育を充実させ、教職に就くまでにより豊かな実践的指導力を身につけることで、即戦力として仕事ができるようにするためには、教育実習指導の充実が必要である。

これまで岡山大学では4年生の6月頃に「応用実習」という1週間の公立学校実習を岡山市・倉敷市において実施してきた。が、この実習において、何をどこまで経験させ、どのような実践的指導力を習得させるのかについては、各実習校にお任せであったことは否めない。これでは、充実した教育実習とはなり得ない。

また今日、学生が「ボランティア」として各学校に行くことも増えているが、これも学生にとっては教育実習と同様の経験の場であろう。これも充実させれば、学生が実践的指導力を身につ

ける場とすることができる。

以上のような、広義の教育実習を充実させるためには、①実習指導カリキュラムの開発・共有化と、②実習指導体制の確立が必要となる。

## 「教職実践インターンシップⅠ」モデル・カリキュラムの提案

### (4) 「教職実践インターンシップⅠ」の概要

#### ① 趣旨

4年次に新設される「教職実践演習」と連動して、教育実践力を構成する4つの力（学習指導力・生徒指導力・コーディネート力・マネジメント力）をバランスよく形成しているかどうかを最終確認し、実践的指導力を身に付けることを目指し、教育現場での教育活動全般に取り組む中で、自己課題の確認、及び課題解決の方法等について学ぶ実習的科目である。

#### ② 対象（来年度の人数）

- ・学校教育教員養成課程 249人（小学校教育コース 140人、中学校教育コース 82人、特別支援教育コース 13人、幼児教育コース 14人）
- ・養護教諭養成課程 30人 計 279人

#### ③ 実施方法

- ・時期：4年次前期（5～7月）、随時開講、必修1単位（40時間程度）  
第1回目は終日、以降は半日（約4時間）を週1回程度で合計8回実施。
- ・実習校：岡山市の幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校、倉敷市・総社市・赤磐市の小学校・中学校において実施する。

### (5) 「教職実践インターンシップⅠ」の実施内容に関する提案

#### ① 4つの力の仕上げができる実習内容

- ・学習指導力：公立学校での授業実習で、学力差や特別な支援が必要な子に対応した、確かな学力を育成する学習指導力の育成
  - ・生徒指導力：子どもたちの自己を確立し、豊かな人間関係を育むための学級担任としての学級づくりや、特別な支援や指導が必要な生徒への対応をふくんだ生徒指導力の育成
  - ・コーディネート力：教職員集団と協力して仕事をする経験や学校外の様々な人たちとつながる経験を通じたコーディネート力の育成
  - ・マネジメント力：学校の校務分掌に参加することを通じたマネジメント力の育成
- \*実習生はそれぞれの力について自己課題を明確にもち、実習に取り組むこととする。その自己課題によって、どの力について重点的に取り組むかが変わってよいが、4つの力を総合的に発揮できるような実習となるようにしなければならない。

#### ② 小学校の場合

- 1)配属学級を決め、実習日は学級担任とチームで学習指導・生徒指導を行う。
- 2)2回以上メインで学習指導する機会を設定する。
- 3)2回以上学級担任としての学級指導等を行う機会を設定する。
- 4)校務分掌を決め、実習日に校務分掌の活動ができるようにする。
- 5)学校間の連携・協働の取り組みや地域住民・保護者と交流する機会を設定する。

#### ③ 中学校の場合

- 1)実習生の教科を担当する学級担任の学級に配属する。
- 2)2回以上メインで学習指導する機会を設定する。
- 3)2回以上学級担任としての学級指導等を行う機会を設定する。
- 4)校務分掌を決め、実習日に校務分掌の活動ができるようにする。
- 5)学生の都合が合えば、部活動指導に参加できるようにする。
- 6)地域協働学校としての取り組みや地域住民・保護者と交流する機会を設定する。

#### <資料2>

先進的教員養成プロジェクト・オンデマンド研修事業部会  
平成24年度教職実践インターンシップ試行への提言

### 1 インターンシップにおける資料の作成

実施先の学校に対し、事前に「インターンシップでこういった活動を学生に希望するか」の取り組みに関する調査を行い、資料として提示してもらおう。また、学生も個人情報を含めた自らの専攻や希望する活動、期間等を申請書として記入し提示する。こうして学校側と学生とのマッチングを図ることで、両者ともインターンシップの構想が立てやすく、学校への負担軽減にもつながる。

※平成25年度から本格実施となった場合は、人数等の問題から学生と学校の要望をうまくマッチングさせることは難しいと思われる。本年度は試行なので、倉敷市の選定校においては学校への負担軽減と研究の意味も兼ねてこれを実施したい。

また、守秘義務等の問題対策のため、学生と学校長との間に契約書を作成する。

### 参加学生を対象とした事前指導、中間指導、事後指導の実施

インターンシップ実施の前に事前指導を実施することで、実習に臨む姿勢や心構え、自己課題の確認等を行う。学生に指導する項目としては例として以下の通りである。

- ・4つの教育実践力を軸とした自己課題の確認
- ・実習生としてのマナー（挨拶、報告、連絡、相談）
- ・守秘義務について
- ・信用失墜行為について
- ・実施校についての事前の理解（歴史、校訓、生徒数、クラス数）

また、インターンシップ実施中に担当教員による中間指導を入れることで、活動の振り返りを行う。昨年度の試行では、参加学生に対して1ヶ月に1回程度の個別面談を行った。面談を通して学生がこういった活動をしているかを把握することができ、学生の話と記録用紙からアドバイス等を行ったり、今後の活動予定等を検討することができた。

また、インターンシップ終了後に事後指導を行うことで、実習の反省や自己課題の最終的な評価を行い学びを深める。昨年度はプレ試行終了後に参加学生を集め、グループ討論のようなかたちでインターンシップの振り返りを行った。後期に実施したプレ試行では、学生によって実施校や担当学年も異なっていたため、積極的に意見交換を行い、理解を深めることができていた。

## 実習の振り返り

記録用紙を持たせることで、学生は1日の学びの振り返りを行うことができ、学びを深めることができる。

プレ試行第1回目の多津美中学校での体育会補助で使用した記録用紙は、活動を通して教師から学んだこと、生徒から学んだことといった項目を中心に設けた。

しかし、このような項目では学んだこと以外に学生が具体的にどういった活動をしたのか、活動する中で何が起こったのかということが明確にされず、学校現場の実態を表すことが出来なかった。

また、プレ試行での第一の目的は学校との信頼関係の構築ということだったので、活動内容についてはこちらからあまり依頼をせず、学校側に任せるといったかたちであった。そのため、学生の活動内容を理解する上でもどのような活動を行ったか具体的に記入してもらう必要があった。

こういった点から、第1回目のプレ試行終了後に記録用紙の見直しと改訂を行った。

改訂版では、学校現場での実態がわかるよう活動内での出来事について細かく記入し、それに対して学生の行動と理解を記入させることで、生徒への理解と実習の学びを深められるよう配慮した。中間指導の際にこの記録用紙を見ながら面談をすることで、理論と実践の往還を行うことによって学びの共有化を図った。

また、記録用紙の前後にポートフォリオに掲載されている4年次の4つの力における自己評価欄を設け、実習での課題と現時点での能力を明確化させることとした。

## 学校側への依頼

インターンシップを円滑に進めていくうえで、実施先の学校と大学との綿密な連絡調整は必要不可欠である。プレ試行の成果より、学校側への主な依頼事項として以下の項目が挙げられる。

- ・担当教員をつけてもらいたい
- ・所属学年、学級を定めてもらいたい
- ・終日を通して活動を行う（職員朝礼から部活動、下校指導まで）
- ・可能であれば職員室に席を置いてもらいたい
- ・可能であれば授業をさせてもらいたい

## 実施期間、回数について

プレ試行後の学生の聞き取り、各学校長への聞き取り、教員用アンケート調査により、週に1回終日での関わりで、3ヶ月間で12回程度の実施が適当という結果が得られた。なお、実施に当たっては教員採用試験や副実習の期間を配慮する必要がある。

（例：6月～12月のうち学校の理解を得て、12回程度実施する）

文責：岡山大学大学院教育学研究科 住野 好久